



Title	戦後日本繊維産業復興期におけるGHQのデザイン育成政策：『染織図案サンプルブック』を中心に
Author(s)	牧田, 久美
Citation	デザイン理論. 2017, 69, p. 50-51
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/65015
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

戦後日本繊維産業復興期における GHQ のデザイン育成政策 ——『染織図案サンプルブック』を中心に——

牧田久美／京都市立芸術大学大学院美術研究科博士（後期）課程 日本学術振興会特別研究員

1. はじめに

終戦後一気に洋装化した日本の社会で、需要が爆発的に増加したテキスタイルプリントはどのような経緯で時代に躍り出たのか。敗戦後の壊滅的状况の中、早々と GHQ の絹輸出政策が開始され、輸出図案に将来を見た染織図案家の中では伝統的キモノ図案から西欧風服地図案への移行が始まる。しかしこのなかで GHQ 経済科学局（以下 ESS）が輸出用テキスタイルプリントにおけるデザインの重要性を認め、その育成に直接関与したことはあまり知られていない。

本発表では、特に1946年初頭から ESS 貿易課の強い要望により早々と企画され持続的に展開した『染織図案サンプルブック』（print and fabric design books）の編纂をめぐる経緯を、日本の輸出繊維産業を全面的に統制していた米国商社会社（以下 USCC）や ESS 外国貿易課の絹貿易販売促進計画の中から具体的に跡付け、日本の図案家と GHQ/ESS の関係を解明する。

この企画は国内的にわずかな記録が偏在するものの相互に関係付けられることなく実態はほとんど忘れられていたものである。

2. GHQ の絹輸出政策

戦前戦中、貿易が途絶える中、絹の不足に悩まされ続けた米国にとって、占領当初から、日本の絹の在庫は最も価値ある資産の一つで、占領費用の財源として直ちに GHQ の指揮下に置かれ、絹産業のすべては輸出に向け凍結された。当時桑栽培農地の多くは食物栽培へと転化、また製糸用の釜の84%はスクラップ

となり、その生産能力は戦前の数分の1となっていて復興が急がれた。ところが GHQ の期待に反して、1946年は2万1,247俵の絹が米国に輸出されるに止まり、これは戦前の20分の1にも満たなかった。この不調を埋めるため絹織物輸出が試みられたが、結果的には1949年米国最大手レーヨンメーカーの40%値下げにより市場を奪われる事となった。しかしこの間 USCC や ESS は、当時の日本では考えられないような大規模なキャンペーンや様々な展示会の開催・参加など、多くの絹販売促進計画を試みている。

3. 『染織図案サンプルブック』の制作

これらの中で、特に日本のテキスタイルプリント黎明期に深い影響を与えたのは、『染織図案サンプルブック』の企画で、戦後の和洋図案の中心的人物、田中吉之介も「サンプルブック制作こそ我々の出発点だった」とその重要性を当時の雑誌で度々語っている。

この企画について言及箇所のある『カラーデザイン』1956年7月号の息栄蔵の記事「東京の染織図案界」や、日本図案家協会の『図案年鑑』昭和四十年年度版、また新たに確認した ESS 資料を関連付けその詳細の解明を試みた結果、以下の実状が把握できた。

1946年2月ごろ ESS 外国貿易課ヘリッチ中尉から計画が立ち上がり、これに関連して3月日本染織図案家連盟と染織図案委員会が設立された。8月に計画が実行に移され、9月には連盟が作品を広く公募し、多くの応募作品から ESS 関係者が100点を選定、編纂された。12月に関係主要国である米・英・仏・

豪・印・香港に送られる予定であったが、実際の発送は翌1947年2月20日に遅延した。外国貿易課の指導のもと販売促進に大きな期待が掛かった取り組みで関係省庁その他多くの繊維団体や図案家が関わっている。

4. 輸出染織図案委員会の継続

そしてさらに重要なことはESS貿易課の文書にある、デザインボックスはスタイルや随時のアイデアに合わせ修撰し続ける計画であるという記述で、これがESSのデザイン育成の全体的な経緯を見通す手がかりとなった。

この継続性については息栄蔵の次の記述「その後、染織図案委員会としては、隔月に輸出向け図案を公募し、GHQ エドガーズ夫人とティルトン夫人を加えた委員によって審査された入賞柄を買い上げ、東京及び京都に於いて交互に展示公開し業界に利用していた」と共に、一部は捺染加工して宣伝する等、二十四年夏の二十回までこの仕事を続けて来ました」とよく符合する。さらにこれに対応した研究会の詳しい日程などは連盟の年鑑から裏付けられ、少なくとも1949年6月までこの取り組みが盛会のうちに20回以上続けられたことが明らかとなった。

更に1950年6月の京染研究会創立総会の講演の中に、会場となった京都市染織試験場にティルトン蒐集のアメリカ染色見本が展示されているとの言及があり、これらのことからGHQの指導育成の積極的な継続が浮き彫りにされ、情報から隔絶されていた敗戦下の図案家への具体的な影響が推し量れる。

続いて繊維産業復興の拠点であった京都市染織試験場の元職員や元連盟会員から聞き取り調査を行った結果、連盟理事の篠田健史が京都の会員や試験場研究員のプリント図案を東京のGHQへ持参、ティルトン夫人の選択を経て絹生地の使用が認められ製品化できた

という事情が明らかになった。さらにその際、伝統的で平板な友禅風の図案は撥ねられ、洋画風の立体感のあるものが選ばれたとの証言を得た。これは先述した隔月の輸出向け図案の公募と連動した動きと想定される。染織図案委員会のエドガーズ夫人はESSの繊維課長、一方ティルトン夫人については所属その他不明だったが、今回ESS関連文書を精査し、外国貿易課バルッチの個人的覚書にその名を見つけることが出来た。彼は、ティルトン夫人について、スタイリング、デザイン、カラーリングの才能があり、また適切な販売の演出などにおいて製造部門で唯一の人と評価し、彼女のより多くの時間が繊維課との協議に転換されるべきであるとESS局長マーカットに提案している。

また平面的で形に変化の少ない着物の図案家は、常に形の変化する洋服のニーズに合わせた適宜の図案作成は不慣れで、独創性を発揮できず、ともすれば伝統的な柄を使いがちだった。しかしESSのデザイン重視の姿勢や的確なアドバイス、また具体的な製品への展開などの継続的なデザイン育成が、伝統的意匠図案から西欧風プリントデザインへの転換を促し、先駆的図案家がここから誕生していったと考えられる。

5. おわりにかえて

戦後の日本繊維産業復興期におけるGHQのデザイン育成計画の一環として設立された日本染織図案家連盟は、先駆的図案家を中心に以後も団結を固め、図案家の復興に大きな力を発揮した。輸出あるいは国内服地デザインに対する圧倒的需要と大きな経済効果のなか、従来に無かった大規模な展覧会を主催・定着させ、染織図案の空前の繁栄を実現していったのである。